



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社システムソフト

上場取引所

東

コード番号 7527

URL <https://www.systemsoft.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） オンゴール・パヴァン

問合せ先責任者（役職名） 管理本部長

（氏名） 富田 保徳

（TEL） 092-732-1515

半期報告書提出予定日 2025年5月15日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	731	△41.1	△396	—	△400	—	△117	—
2024年9月期中間期	1,242	△23.8	△86	—	△82	—	△100	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 △128百万円（ —％） 2024年9月期中間期 △95百万円（ —％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	△1.39	—
2024年9月期中間期	△1.19	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期中間期	5,039	4,530	83.5
2024年9月期	5,260	4,367	82.4

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 4,206百万円 2024年9月期 4,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年9月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,670	△19.9	△500	—	△540	—	△300	—	△3.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	84,834,140株	2024年9月期	84,834,140株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	32,069株	2024年9月期	32,069株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	84,802,071株	2024年9月期中間期	84,802,073株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	12
3. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年10月1日~2025年3月31日)におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大に伴い緩やかな景気の持ち直しの兆しがみられる一方で、地政学的リスクの長期化による資源・原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇を背景とした個人消費の伸び悩み、米国新政権の関税政策による悪影響が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、AIに代表されるデジタル技術の進展・普及に伴い、あらゆる産業で企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT・DX関連サービスの提供が一層求められております。その一方で、慢性的な人材不足はさらに深刻化しており、エンジニアの確保と育成が大きな課題であり、それに関連する費用の高騰等厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社は、積極的な人材確保に伴う採用及び良質なエンジニアの育成に注力し、システム開発分野全般の拡大とサービス価値向上に取り組んでおります。

また、DX領域、RPAソリューション、コンサルティングなどを加え、今後AI等を中心にさらに新たな価値創造、企業価値の向上を目指します。前期より大きな事業構造の変革とそれに伴う資産等の見直しを実施し、筋肉質な体制基盤の構築に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比して510百万円(41.1%)減少し731百万円、営業損失は396百万円(前年同期は営業損失86百万円)、経常損失は400百万円(前年同期は経常損失82百万円)となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純損失は117百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失100百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供を行っております。また、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズの提供にも注力してまいりました。

既存案件は堅調に推移しておりますが、前期より事業構造の大幅な変換を行っており、その一環として行った事業の継承(吸収分割)等の影響があり、売上、利益とも前年同期比で減収減益となりました。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前年同期に比して446百万円(51.1%)減少し428百万円、セグメント損失は8百万円(前年同期はセグメント利益17百万円)となりました。

② オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

2025年2月28日付で「(開示事項の経過)会社分割(簡易吸収分割)による事業の継承の完了に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、レンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペース及びフランチャイズ事業及び一部コンサルティング事業の事業継承を行った影響があり、減収となりました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は前年同期に比して63百万円(17.2%)減少し304百万円、セグメント損失は79百万円(前年同期はセグメント損失23百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、4,319百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未収入金の減少134百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、719百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の減少65百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、5,039百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、457百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少151百万円、その他に含まれる未払金の減少95百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、51百万円となりました。これは主に、社債の減少50百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、508百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、4,530百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少117百万円、新株予約権の増加291百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、3,472百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、308百万円(前年同期は497百万円の増加)となりました。これは主に、未払金の減少87百万円、法人税等の支払額155百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、378百万円(前年同期は0百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入385百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、67百万円(前年同期は160百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出50百万円、社債の償還による支出50百万円等によるものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,290	3,472,745
受取手形、売掛金及び契約資産	482,350	474,340
仕掛品	83,675	111,403
原材料及び貯蔵品	203	—
その他	527,774	316,693
貸倒引当金	△113,471	△55,271
流動資産合計	4,451,822	4,319,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,566	15,361
工具、器具及び備品(純額)	10,056	8,601
有形固定資産合計	25,623	23,963
無形固定資産		
のれん	136,249	132,356
その他	97,552	79,094
無形固定資産合計	233,801	211,450
投資その他の資産	549,519	484,172
固定資産合計	808,943	719,587
資産合計	5,260,766	5,039,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,919	127,393
未払法人税等	194,269	42,901
その他	433,567	287,406
流動負債合計	778,756	457,702
固定負債		
社債	80,000	30,000
資産除去債務	2,541	3,372
その他	31,608	17,731
固定負債合計	114,150	51,104
負債合計	892,907	508,806

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,476	1,706,476
資本剰余金	3,542,739	3,542,739
利益剰余金	△915,917	△1,033,858
自己株式	△8,086	△8,086
株主資本合計	4,325,211	4,207,270
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	10,877	△444
その他の包括利益累計額合計	10,877	△444
新株予約権	23,948	315,777
非支配株主持分	7,821	8,087
純資産合計	4,367,859	4,530,692
負債純資産合計	5,260,766	5,039,498

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,242,403	731,642
売上原価	946,555	542,141
売上総利益	295,848	189,501
販売費及び一般管理費	382,694	586,321
営業損失(△)	△86,846	△396,820
営業外収益		
受取利息	6	743
受取配当金	8,437	468
為替差益	4,612	—
助成金収入	2,060	4,875
業務受託収入	—	5,632
償却債権取立益	5,319	1,200
その他	2,595	2,518
営業外収益合計	23,031	15,437
営業外費用		
支払利息	3,663	1,337
支払手数料	8,939	8,582
為替差損	—	476
その他	6,068	8,317
営業外費用合計	18,671	18,713
経常損失(△)	△82,487	△400,096
特別利益		
投資有価証券売却益	598	134,473
投資有価証券評価益	—	225
事業譲渡益	—	182,654
特別利益合計	598	317,353
特別損失		
固定資産除却損	4,465	—
投資有価証券売却損	—	2,246
投資有価証券評価損	1,805	1,300
店舗閉鎖損失	6,214	—
特別損失合計	12,484	3,546
税金等調整前中間純損失(△)	△94,373	△86,289
法人税、住民税及び事業税	5,610	31,385
法人税等合計	5,610	31,385
中間純損失(△)	△99,983	△117,674
非支配株主に帰属する中間純利益	638	266
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△100,622	△117,940

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純損失(△)	△99,983	△117,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,795	△11,321
為替換算調整勘定	△4,889	—
その他の包括利益合計	4,906	△11,321
中間包括利益	△95,077	△128,995
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△95,716	△129,262
非支配株主に係る中間包括利益	638	266

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△94,373	△86,289
減価償却費	45,446	25,767
のれん償却額	67,242	3,892
株式報酬費用	—	259,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,686	△58,200
受取利息及び受取配当金	△8,443	△1,211
支払利息	3,663	1,337
固定資産除却損	4,465	—
有価証券売却損益(△は益)	△598	△132,227
有価証券評価損益(△は益)	1,805	1,075
店舗閉鎖損失	6,214	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△182,654
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	422,257	8,010
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43,803	△27,524
仕入債務の増減額(△は減少)	28,071	△23,526
未払金の増減額(△は減少)	20,964	△87,502
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,231	8,972
為替差損益(△は益)	△4,612	476
その他	33,579	133,761
小計	462,423	△156,250
利息及び配当金の受取額	27,838	4,766
利息の支払額	△3,708	△1,566
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	11,444	△155,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,998	△308,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,764	△2,969
無形固定資産の取得による支出	△3,916	△4,024
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	—	385,803
関連会社株式の取得による支出	—	△58,720
出資金の払込による支出	—	△54,314
貸付金の回収による収入	180	—
差入保証金の差入による支出	—	△7,720
差入保証金の回収による収入	17,000	—
子会社の清算による支出	△7,177	—
事業譲渡による収入	—	220,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	378,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△50,000
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,000	—
新株予約権の発行による収入	—	32,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,000	△67,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	337,320	1,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,904	3,471,290
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,100,225	3,472,745

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	875,044	367,359	1,242,403	1,242,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	875,044	367,359	1,242,403	1,242,403
セグメント利益又は 損失(△)	17,516	△23,653	△6,136	△6,136

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,242,403
セグメント間取引消去	—
中間連結損益計算書の売上高	1,242,403

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△6,136
全社費用(注)	△80,709
中間連結損益計算書の営業利益	△86,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	428,125	303,516	731,642	731,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	821	821	821
計	428,125	304,338	732,464	732,464
セグメント利益又は 損失(△)	△8,344	△79,475	△87,819	△87,819

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	732,464
セグメント間取引消去	△821
中間連結損益計算書の売上高	731,642

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△87,819
全社費用(注)	△309,000
中間連結損益計算書の営業利益	△396,820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

(会社分割による事業分離)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、当社及びAPAMAN株式会社が行うレンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペースおよびフランチャイズ事業、及びfabbitが行うコンサルティング事業（専門家等の紹介、M&A支援、上場支援、資金調達支援、スタートアップや中小企業の経営支援、出資に関する支援、アクセラレーションプログラムおよびそれらに関する事業は除く。）を株式会社ティーケーピーへ会社分割（簡易吸収分割）により承継することを決議し、2025年2月28日付で事業の承継を完了いたしました。

1. 本会社分割の目的

当社は、オープンイノベーション事業として、「スタートアップ企業」や「ベンチャー企業」、「企業の第二創業」の支援、またそれら企業と大手企業とのビジネスマッチングを推進する施設として「fabbit」を運営してまいりました。今後は、当社が得意とするIT分野の活用を推進し、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA（ファイナンシャル・アドバイザー）などのコンサルティングに注力してまいります。そのため、この度、レンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス等の各事業に関する運営を、会社分割により、株式会社ティーケーピーに承継いたしました。

2. 本会社分割の概要

(1) 会社分割の要旨

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社およびAPAMAN株式会社がおこなうレンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペース、これらに関わるフランチャイズの各事業を運営する「fabbit」事業。

なお、専門家等の紹介、M&A支援、上場支援、資金調達支援、スタートアップや中小企業の経営支援、出資に関する支援、アクセラレーションプログラムおよびそれらに関する一切の事業は除かれます。

②会社分割による事業の分離日

2025年2月28日

③本会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社ティーケーピーを承継会社とする吸収分割方式となります。

(2) 会計処理の概要

本会社分割は「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理しております。

3. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

事業譲渡益 182,654千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	44,380	千円
固定資産	10,402	〃
資産合計	54,782	千円
流動負債	14,100	千円
固定負債	3,336	〃
負債合計	17,437	千円

(3) 会計処理

当該事業譲渡における現金による受取対価と連結上の帳簿価額との差額を「事業譲渡益」として特別利益に計上しております。

4. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

オープンイノベーション事業

5. 中間連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る概算額

売上高	303,516	千円
営業損失	79,475	〃

3. その他

該当事項はありません。